

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業【新規】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	子ども及びその保護者が、多様な子育て支援事業等の中から適切なものを選択し、利用できる相談支援体制の構築						
担当課	子育て支援課、健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (か所数)	量の見込み(A)	0	2	2	2	2	2
	確保方策	—	0	1	2	2	2
	過不足		-2	-1	0	0	0
実績値	実施か所数(B)		0	1	2	2	
財源内訳 (円)	国費	—	0	1,348,000	3,738,000	3,767,000	
	府費	—	0	1,348,000	3,738,000	3,591,000	
	一般財源	—	0	1,462,919	3,975,302	3,416,544	
	合計	—	0	4,158,919	11,451,302	10,774,544	
評価		—	A	A	A	A	
(B)2 ÷ (A)2 × 100 = 100%							
成果							
H30	平成30年度より妊婦の課題やニーズに対応するために、妊娠届出時に妊娠・出産マイプランシートを作成し、必要に応じて支援につなげた。 各機関連携を取りながら支援を実施した。 母子保健型と基本型の実施機関で定期的に会議の場を設け、支援が必要な家庭の情報を共有し支援に活用した。						
課題・対応							
利用者支援事業の周知に努めるとともに子育てに関するあらゆる情報についての情報収集を行い、関係機関と更なる連携に努める。 平成31年度より子育て世代包括支援センターを設置し、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供する体制を構築する。							

(2) 地域子育て支援拠点事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	就学前の児童及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言等を行うとともに、子育て講座、イベント等を実施 【市内4か所(中学校区毎に設置)】 週5日開設(第一中学校区)交野市立地域子育て支援センター (第二中学校区)ほらりすひろば (第三中学校区)星田地域子育て支援センター ※ほらりすひろば 平成29年10月から週5日開設 週3日開設(第四中学校区)つどいの広場						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (親の延べ人数)	量の見込み(A)	13,057	12,460	12,254	14,443	15,032	14,415
	確保方策	—	13,000	13,000	13,796	14,591	14,591
	過不足		540	746	-647	-441	176
実績値	実施か所数 年間延べ利用 組数(B)	4か所 計 13,057	4か所 計 13,082	4か所 計 13,720	4か所 計 14,725	4か所 計 14,854	
財源内訳 (円)	国費		7,315,000	7,351,000	8,523,000	9,256,000	
	府費		7,316,000	7,351,000	8,692,000	9,256,000	
	一般財源		7,319,648	7,351,711	8,354,093	9,583,712	
	合計		21,950,648	22,053,711	25,569,093	28,095,712	
評価			B	B	B	B	
(B) 14,854 ÷ (A) 15,032 × 100 = 98.8%							
成果							
H30	平成29年10月から、第二中学校区の拠点を第1児童センターに週5日で常設となったことにより、確保の内容を拡大したため、利用者数は増えているが、平成30年度は量の見込みを下回る結果となった。 各拠点では、子育て家庭の交流の場として親同士や拠点スタッフと子育ての悩みや相談、情報交換ができ、くつろぎの場となっている。						
課題・対応							
子育て家庭の孤立を防ぐため、多くの子育て家庭へ地域子育て支援拠点事業の周知を行う。 乳幼児健診での周知を積極的に行う、また、平成31年度は、市内4か所の子育て支援拠点が合同で、健康福祉フェスティバルにて周知活動を行う。引き続き、事業内容等の充実を図るとともに、地域の子育て支援施設と連携し、子育て親子が安心して利用できる場の提供に努める。							

(3) 妊婦健康診査事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	1. 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援						
事業内容	妊婦健康診査費用の助成						
担当課	健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
区分		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (延べ回数)	量の見込み(A)	6,332	7,252	7,168	7,070	7,000	6,986
	確保方策	—	7,252	7,168	7,070	7,000	6,986
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	年間延べ回数(B)	6,332	7,002	6,603	6,940	6,403	
財源内訳 (円)	国費		0	0	0	0	
	府費		0	0	0	0	
	一般財源		50,982,963	47,758,291	48,138,010	53,312,554	
	合計		50,982,963	47,758,291	48,138,010	53,312,554	
評価			A	A	A	A	
(B)6,403 ÷ (A)7,000 × 100 = 91.5%							
成果							
H30	全ての妊婦が妊婦健康診査を必要回数受診できるように受診補助を行うことで、経済的問題を抱えている妊婦の健診未受診による母子の出産に伴うリスクを軽減し、安心・安全な出産を支援した。母子手帳発行数496人、妊婦健診1回目受診件数487人のため、ほとんどの妊婦が健診を受診していることが推測される。						
課題・対応							
今後も引き続き、より安心して健やかな妊娠出産ができるよう、全ての妊婦に対して14回の公費負担を確保する。							

(4) こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	1. 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援						
事業内容	生後0～4か月未満児の家庭を対象に訪問支援						
担当課	健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
区分		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	542	518	512	505	500	498
	確保方策	—	518	512	505	500	498
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)	542	590	551	542	549	
財源内訳 (円)	国費		694,000	706,000	787,000	930,000	
	府費		694,000	706,000	787,000	907,000	
	一般財源		696,694	706,539	788,608	894,259	
	合計		2,084,694	2,118,539	2,362,608	2,731,259	
評価			A	A	A	A	
(B)549 ÷ (A)505 × 100 = 109.8%							
成果							
H30	里帰り出産家庭への訪問等があり、計画値より実績が上回る結果となった。549件中、174件が要フォローとなり、4か月児健診までに赤ちゃん訪問を実施することで、支援の必要な家庭に早期接触し、早期フォローにつなげることができている。平成30年度よりこんにちは赤ちゃん訪問実施時に同意が得られた家庭に対して、後日主任児童委員・民生委員児童委員が訪問にて、相談窓口や遊び場等の情報を提供する「ようこそベビーちゃん事業」につないでいる。						
課題・対応							
産後早期から支援につながるよう医療機関等の連携体制を整備し、切れ目のない支援に努める							

(5) 養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	3. 人権教育及び児童虐待問題対応の充実						
事業内容	保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し養育に関する指導、助言などを実施 要保護児童対策地域協議会の機能強化を図る						
担当課	子育て支援課、健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	1	5	5	5	5	5
	確保方策	—	5	5	5	5	5
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)		1	0	0	1	
財源内訳 (円)	国費		257,000	1,012,000	981,000	1,499,000	
	府費		257,000	1,012,000	981,000	1,114,000	
	一般財源		259,620	1,014,066	983,921	731,764	
	合計		773,620	3,038,066	2,945,921	3,344,764	
評価			A	A	A	A	
(B)1 ÷ (A)5 × 100 = 20 %							
成果							
H30	養育支援訪問事業では、養育に関する指導、助言等に加え、平成30年度に適切な養育の実施を確保するため、家事援助・育児援助を新たに実施した。子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業では、要保護児童対策地域協議会内の情報交換と支援内容の協議を行った。また、専門性向上のための研修会や市民への啓発の取り組みなど地域全体で連携を強化し、児童虐待を防止し、発生を予防する取り組みを行った。						
課題・対応							
養育支援訪問事業は、子育て世代包括支援センターと連携を密にし、養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、適切な養育の実施の確保に努める。子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業により、関係機関の専門性の強化と関係機関相互の連携強化に取り組む。							

(6) 子育て短期支援事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	一時的に保育ができない時に一定期間子どもの預かりを実施						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (延べ日数)	量の見込み(A)	0	12	12	12	12	12
	確保方策	—	12	12	12	12	12
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ日数(B)	0	7	13	9	25	
財源内訳 (円)	国費		11,000	84,000	14,000	55,000	
	府費		11,000	84,000	14,000	39,000	
	一般財源		16,500	120,150	21,500	79,900	
	合計		38,500	288,150	49,500	118,900	
評価			A	A	A	A	
(B)25 ÷ (A)12 × 100 = 208.3%							
成果							
H30	計画値を確保できる体制を整えた。 市内に児童養護施設がないため、市外の児童養護施設と契約をし、受入先を確保している。 (ショートステイ:8か所 トワイライトステイ:7か所と契約) ※平成30年度 契約施設1か所増						
課題・対応							
利用者の意向を踏まえた上で契約施設の確保に努める。							

(7)子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)

基本目標	3. 地域ぐるみの子育ち・子育て支援が豊かな まちづくり						
基本施策	3. 地域における子育て支援の充実						
事業内容	育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、ファミリー・サポート・センターが仲介・紹介し、会員同士が育児を支え合う						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
就学前児童 計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	1,944	2,225	2,195	2,168	2,145	2,125
	確保方策	—	2,225	2,195	2,168	2,145	2,125
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(B)	1,944	706	793	862	668	
小学校児童 計画値 (延べ人数)	量の見込み(C)	1,287	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	確保方策		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(D)	1,287	1,334	1,511	1,428	1,068	
財源内訳 (円)	国費		1,310,000	1,310,000	1,324,000	1,453,000	
	府費		1,310,000	1,310,000	1,324,000	1,476,000	
	一般財源		1,312,000	1,312,000	1,325,400	1,500,815	
	合計		3,932,000	3,932,000	3,973,400	4,429,815	
評価			A	A	A	A	
$(B)668 \div (A)2,145 \times 100 = 31.14\%$ $(D)1,068 \div (C)1,300 \times 100 = 82.2\%$ $((B)+(D))1,736 \div ((A)+(C))3,445 \times 100 = 50.4\%$							
成果							
H30	全体的な供給体制は確保した。 会員数694人、提供会員141人						
課題・対応							
提供会員が十分に確保されているとは言えず、会員確保、養成研修等の周知を引き続き行う必要がある。子育て関連イベント等での周知、広報活動に力を入れて取り組むとともに、より安心安全な援助活動を行っていくために、提供会員向けの研修の充実に努める。							

(8)一時預かり事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	保護者の就労形態の多様化に伴う短時間及び継続的な保育や、保護者の疾病・通院等による緊急時の一時的な保育、保護者のリフレッシュ及び冠婚葬祭等による保育需要に対応する。						
担当課	こども園課、子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1号認定 幼稚園 計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	—	973	931	900	5,054	5,054
	確保方策	—	973	931	900	5,054	5,054
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(B)	—	1,140	2,421	3,143	4,639	
2号認定 幼稚園 計画値 (延べ人数)	量の見込み(C)	—	30,000	28,800	27,600	26,700	26,100
	確保方策	—	30,000	28,800	27,600	26,700	26,100
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(D)	—	86	143	361	452	
その他 計画値 (延べ人数)	量の見込み(E)	1,670	13,651	13,273	12,933	12,674	12,472
	確保方策	—	13,651	13,273	12,933	12,674	12,472
	過不足		-451	-194	47	488	877
実績値	延べ人数(F)	1,670	1,858	1,834	1,816	1,950	
財源内訳 (円)	国費		1,928,000	2,300,000	2,074,000	2,933,000	
	府費		1,928,000	2,300,000	2,074,000	2,441,000	
	一般財源		6,659,000	6,879,000	6,597,613	5,643,000	
	合計		10,515,000	11,479,000	10,745,613	11,017,000	
評価			A	A	A	A	
$(B)4,639 \div (A)5,054 \times 100 = 91.8\%$ $(D)452 \div (C)26,700 \times 100 = 1.7\%$ $(F)1,950 \div (E)12,674 \times 100 = 15.4\%$							
成果							
H30	幼稚園の預かり保育(通常の保育時間を超えて自園の児童を預かるもの)と保育所等での一時預かり(保育所に入所していない児童を預かるもの)を実施しました。 ※一時預かり事業実施要綱に基づく預かり保育実施園: 公立認定こども園、ひかりの子幼稚園、春日丘幼稚園(広域) ※保育所等での一時預かり実施場所: 交野保育園、星田こども園、星の子ルーム						
課題・対応							
潜在的に2号認定を必要としている人数の把握が困難。上記課題により、1号認定幼稚園の実績値が多くなり、2号認定幼稚園の実績値が少なくなっている。今後の計画において見直しを行う。							

(9) 延長保育事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	延長保育を必要とする保育所児の保育						
担当課	こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	831	710	681	655	489	478
	確保方策	—	710	681	655	489	478
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)	831	450	495	551	500	
財源内訳 (円)	国費		1,447,000	1,346,000	995,000	1,100,000	
	府費		1,447,000	1,346,000	995,000	1,100,000	
	一般財源		1,448,000	1,347,360	995,572	1,100,000	
	合計		4,342,000	4,039,360	2,985,572	3,300,000	
	評価		A	A	A	A	
(B)500 ÷ (A)489 × 100 = 102.2%							
成果							
H30	実績値が確保方策を上回り、利用率が102.2%となった。						
課題・対応							
引き続き延長保育が提供できる体制の確保を行う。							

(10) 病児・病後児保育事業【新規】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	病気の症状安定期や回復期に集団保育が困難で、保護者が就労等により児童を家庭で養育できない時に一時的に保育・看護を実施						
担当課	子育て支援課、こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	0	725	695	668	645	625
	確保方策	—	600	1,200	1,200	1,200	1,200
	過不足		-125	505	532	555	575
実績値	延べ人数(B)	0	101	374	401	428	
財源内訳 (円)	国費		1,708,000	2,234,000	2,913,000	4,281,000	
	府費		1,708,000	2,234,000	2,913,000	3,779,000	
	一般財源		1,708,600	2,237,000	2,914,500	3,283,500	
	合計		5,124,600	6,705,000	8,740,500	11,343,500	
	評価		A	A	A	A	
(B)428 ÷ (A)645 × 100 = 66.4%							
成果							
H30	実績値は、確保方策を下回り利用実績は66.4%となった。 登録者数は、平成31年3月末現在で459人。						
課題・対応							
利用登録該当者への事業周知に努める。ファミリー・サポート・センターの夏まつりなどの親子の集う場所へ出向き、説明と仮登録までの手続きができるようにするなど周知方法を工夫する。							

(11)放課後児童健全育成事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	放課後児童会の実施						
担当課	青少年育成課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	638	721	692	665	710	695
	確保方策	—	810	810	810	890	890
	過不足		89	118	145	180	195
実績値	1～3年登録数	638	585	608	601	628	
	4～6年登録数	0	129	169	171	172	
	合計(B)	638	714	777	772	800	
財源内訳 (円)	国費		31,344,000	30,990,000	34,111,000	34,268,000	
	府費		31,344,000	30,990,000	33,024,000	31,904,000	
	一般財源		31,880,219	30,990,330	35,198,483	29,542,853	
	合計		94,568,219	92,970,330	102,333,483	95,714,853	
評価			B	B	B	B	
(B)800÷710(A)×100=112.7%							
成果							
H30	平成29年度に引き続き、小学校の長期休業期間、土曜日(第4土曜日及び祝日を除く)及び代休日等においても、開会前の午前8時から児童が施設内に入室できるよう、開錠と施設内での児童の見守りを実施した。						
課題・対応							
「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、安全確保及びより良い環境の整備に努める。							

(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業【新規】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	低所得者への給食費・行事費等の補助を実施。						
担当課	こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度	平成27年度	平成28年度 (実績)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (延月数)	量の見込み(A)			19	20	20	20
	確保方策			19	20	20	20
	過不足			0	0	0	0
実績値	1号対象者			2	0		
	2・3号対象者			17	13		
	合計			19	13	15	
財源内訳 (円)	国費			105,000	31,000	80,000	
	府費			105,000	31,000	38,000	
	一般財源			105,924	31,795	-1,946	
	合計			315,924	93,795	116,054	
評価			A	A			
(B)15÷(A)20×100=75%							
成果							
H30	補助対象者は生活保護受給者。 対象者へ実費徴収に対する補助を行った。						
課題・対応							
引き続き関係機関に協力してもらい、事業の継続を行う。							

(13)多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業【新規】

事業内容	特定教育・保育施設等への多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築し、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図る。
確保方策	国において実施要綱等を検討中であり、その内容等に応じ、事業促進に努めます。
平成29年度実績	現在のところ実施予定はありませんが、今後、実施について検討。